

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 S M C 株式会社

【英訳名】 SMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 勝徳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	162,158	193,818	323,135
経常利益 (百万円)	42,444	60,719	93,737
四半期(当期)純利益 (百万円)	29,543	42,867	64,270
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	10,779	58,726	112,530
純資産額 (百万円)	592,324	723,066	689,359
総資産額 (百万円)	740,565	886,050	844,010
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	431.00	631.02	937.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.8	81.4	81.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,680	40,078	66,977
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,858	30,946	57,513
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,502	16,400	10,630
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	165,449	172,216	173,501

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	186.47	271.96

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行っておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から同年9月30日まで)は、米国においては緩やかな景気回復が見られたものの、財政不安を背景として欧州景気は低迷が続きました。また、中国など新興国の経済成長のペースが鈍化する一方で、円高是正や株式市況の復調などの効果により、わが国の景気は緩やかながらも持ち直しの動きが見られました。

自動制御機器事業の需要は、自動車関連など一部の産業向けでは堅調でしたが、総じて低調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、製品の改良やコストダウンを進めるとともに、世界主要市場で拡販活動を展開してまいりました。また、将来のシェア拡大時に見合う生産能力確保のために、生産施設拡充のための設備投資を国内外において進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は193,818百万円(前年同四半期比19.5%増)となりました。為替の円安による効果を主因として、営業利益は51,976百万円(同21.1%増)となりました。また、為替差益5,341百万円(前年同四半期は為替差損3,609百万円)の計上により、経常利益は60,719百万円(同43.1%増)となり、四半期純利益は42,867百万円(同45.1%増)となりました。

なお、単一の報告セグメントである自動制御機器事業の売上高は192,734百万円(同19.8%増)となり、営業利益は53,313百万円(同20.6%増)となりました。報告セグメントに含まれないその他の売上高は1,156百万円(同11.5%減)となり、営業利益は57百万円(同55.9%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて42,040百万円(5.0%)増加して886,050百万円となりました。これは主として、現金及び預金が14,345百万円、受取手形及び売掛金が7,081百万円、有形固定資産が6,826百万円、たな卸資産が4,375百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて8,333百万円(5.4%)増加して162,983百万円となりました。これは主として、長期借入金が4,755百万円、短期借入金が3,878百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、主として、四半期純利益の計上、市場買付による自己株式の取得、円安に伴う為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べて33,706百万円(4.9%)増加して723,066百万円となりました。

この結果、自己資本比率は81.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,284百万円(0.7%)減少して172,216百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から同年9月30日まで)における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は、前年同四半期に比べて8,398百万円(26.5%)増加し40,078百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益60,836百万円、減価償却費6,209百万円、法人税等の支払18,631百万円、売上債権の増加による資金減少4,025百万円、仕入債務の減少による資金減少2,114百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べて18,088百万円(140.7%)増加し30,946百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出及び払戻による収入がそれぞれ32,596百万円及び20,805百万円、有形固定資産の取得による支出12,607百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べて10,898百万円(198.1%)増加し16,400百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加10,080百万円、自己株式の取得による支出19,601百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、7,723百万円(前年同四半期比13.5%増)であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,869,359	68,869,359	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	68,869,359	68,869,359	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	68,869	-	61,005	-	72,576

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カ ンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,748.5	6.89
トン ファイナンス ビープイ (常任代理人 株式会社りそな銀行)	オランダ・アムステルダム (東京都江東区木場一丁目5番65号)	3,443.5	5.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト カ ンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	アメリカ・ボストン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,341.1	4.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,063.9	4.44
有限会社高田インターナショナル	千葉県市川市国分一丁目13番13号	3,050.0	4.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,361.3	3.42
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,959.8	2.84
株式会社アライドマテリアル	東京都港区芝一丁目11番11号	1,864.2	2.70
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	アメリカ・ニューヨーク (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,855.1	2.69
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,713.0	2.48
計		27,400.5	39.78

(注) 以下のとおり大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間
末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・ マネジメント・エルエルシー	アメリカ・ニューヨーク	平成22年3月31日	4,784.2	6.94
ノーザン・クロス・エルエルシー	アメリカ・ボストン	平成25年6月18日	3,566.4	5.17
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リ ミテッドほか1社	イギリス・エジンバラ	平成25年6月28日	4,990.7	7.24
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメ ント・カンパニーほか5社	アメリカ・ロサンゼルス ほか	平成25年7月31日	4,061.6	5.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,284,600	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 67,539,000	675,390	単元株式数は100株であります。
単元未満株式(注)2	普通株式 45,759	-	-
発行済株式総数	68,869,359	-	-
総株主の議決権	-	675,390	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の株式数には、従業員持株会支援信託ESOP(以下、「ESOP信託」という。)が所有する当社株式45,000株が含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式の株式数には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	1,284,600	-	1,284,600	1.86
計	-	1,284,600	-	1,284,600	1.86

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役職名及び職名		旧役職名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	マーケティング本部長 兼営業技術部長	常務取締役	営業技術部長 兼営業企画部長	桑原 修	平成25年9月11日
取締役	製造本部部長 兼生産技術部長	取締役	製造本部製造担当部長 兼製造第4部長	鹿倉講一	平成25年9月11日
取締役	製造本部部長	取締役	製造第2部長	高田 進	平成25年9月11日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	282,187	296,532
受取手形及び売掛金	86,640	93,721
有価証券	980	1,855
商品及び製品	78,513	82,523
仕掛品	16,579	15,531
原材料及び貯蔵品	89,324	90,738
その他	27,047	28,691
貸倒引当金	733	691
流動資産合計	580,539	608,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,535	53,185
機械装置及び運搬具（純額）	25,854	25,936
土地	24,831	26,303
その他（純額）	13,225	11,848
有形固定資産合計	110,446	117,273
無形固定資産	3,303	4,128
投資その他の資産		
投資有価証券	34,702	35,181
保険積立金	104,297	108,622
その他	11,706	13,016
貸倒引当金	986	1,074
投資その他の資産合計	149,720	155,745
固定資産合計	263,470	277,147
資産合計	844,010	886,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,488	45,345
短期借入金	29,411	33,290
未払法人税等	17,912	17,129
引当金	-	4,108
その他	32,154	29,150
流動負債合計	124,966	129,024
固定負債		
長期借入金	3,326	8,082
退職給付引当金	11,046	10,296
役員退職慰労引当金	744	721
その他	14,565	14,857
固定負債合計	29,683	33,958
負債合計	154,650	162,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	72,686	72,677
利益剰余金	593,608	591,530
自己株式	43,879	23,930
株主資本合計	683,420	701,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,095	1,725
為替換算調整勘定	3,017	18,175
その他の包括利益累計額合計	4,112	19,900
少数株主持分	1,826	1,882
純資産合計	689,359	723,066
負債純資産合計	844,010	886,050

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	162,158	193,818
売上原価	88,303	101,655
売上総利益	73,854	92,163
販売費及び一般管理費	30,940	40,186
営業利益	42,913	51,976
営業外収益		
受取利息	2,001	2,675
為替差益	-	5,341
その他	1,706	1,064
営業外収益合計	3,707	9,082
営業外費用		
支払利息	165	155
売上割引	87	90
為替差損	3,609	-
その他	312	92
営業外費用合計	4,176	339
経常利益	42,444	60,719
特別利益		
固定資産売却益	54	43
投資有価証券売却益	79	-
負ののれん発生益	-	40
厚生年金基金代行返上益	-	128
その他	29	1
特別利益合計	163	213
特別損失		
固定資産除却損	104	45
投資有価証券評価損	115	-
持分変動損失	-	40
その他	77	9
特別損失合計	297	95
税金等調整前四半期純利益	42,310	60,836
法人税等	12,764	17,930
少数株主損益調整前四半期純利益	29,546	42,905
少数株主利益	3	37
四半期純利益	29,543	42,867

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29,546	42,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,667	646
為替換算調整勘定	17,099	15,174
その他の包括利益合計	18,767	15,821
四半期包括利益	10,779	58,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,807	58,656
少数株主に係る四半期包括利益	27	70

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	42,310	60,836
減価償却費	5,448	6,209
貸倒引当金の増減額（は減少）	916	39
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	19	23
退職給付引当金の増減額（は減少）	667	761
受取利息及び受取配当金	2,508	2,925
支払利息	165	155
為替差損益（は益）	1,663	1,731
投資有価証券売却損益（は益）	74	-
投資有価証券評価損益（は益）	115	-
売上債権の増減額（は増加）	579	4,025
たな卸資産の増減額（は増加）	3,531	166
仕入債務の増減額（は減少）	1,248	2,114
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,199	606
その他の流動負債の増減額（は減少）	5,252	1,652
その他	179	407
小計	39,618	56,051
利息及び配当金の受取額	2,272	2,790
利息の支払額	169	132
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	10,041	18,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,680	40,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,699	32,596
定期預金の払戻による収入	8,069	20,805
有価証券の売却による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	6,866	12,607
投資有価証券の取得による支出	80	191
投資有価証券の売却による収入	611	30
貸付けによる支出	29	28
貸付金の回収による収入	33	166
保険積立金の積立による支出	5,241	5,349
保険積立金の払戻による収入	1,661	1,025
その他	317	2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,858	30,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4	10,080
長期借入れによる収入	1,600	6,385
長期借入金の返済による支出	1,638	7,831
自己株式の取得による支出	796	19,601
配当金の支払額	4,800	5,482
その他	137	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,502	16,400

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,094	5,983
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,224	1,284
現金及び現金同等物の期首残高	159,224	173,501
現金及び現金同等物の四半期末残高	165,449	172,216

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	
なお、一部の連結子会社の税金費用については、上記の見積実効税率に代えて法定実効税率により計算し、繰延税金資産については回収見込額を合理的に見積り、その範囲内で計上しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料及び手当	11,368 百万円	13,651 百万円
賞与	2,854	3,764
退職給付費用	359	458
貸倒引当金繰入額	877	9

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	227,518 百万円	296,532 百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	62,069	124,316
現金及び現金同等物	165,449	172,216

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,801	70	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	4,797	70	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(注) ESOP信託が所有する当社株式につきましては、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金3百万円は、上記配当金の総額には含めておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,482	80	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) ESOP信託が所有する当社株式につきましては、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金3百万円は、上記配当金の総額には含めておりません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	5,403	80	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(注) ESOP信託が所有する当社株式につきましては、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金3百万円は、上記配当金の総額には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	160,927	1,230	162,158	-	162,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	76	76	76	-
計	160,927	1,306	162,234	76	162,158
セグメント利益	44,192	129	44,321	1,408	42,913

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,408百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 1,408百万円を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	192,734	1,084	193,818	-	193,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	71	71	71	-
計	192,734	1,156	193,890	71	193,818
セグメント利益	53,313	57	53,370	1,393	51,976

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,393百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 1,393百万円を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	431円00銭	631円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	29,543	42,867
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	29,543	42,867
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,546	67,933

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 普通株式の期中平均株式数については、ESOP信託が所有する当社株式を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

- (1) 平成25年11月 8 日開催の取締役会において、第55期事業年度(平成25年 4 月 1 日から平成26年 3 月31 日まで)の中間配当に関し次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....5,406百万円

1 株当たりの金額.....80円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月 3 日

- (注) 1 中間配当による配当金の総額には、ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金 3 百万円が含まれております。
 2 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

- (2) 上記のほかには特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

S M C 株式会社
取締役会 御中

清 陽 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	斉藤	孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井	和人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾関	高德

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M C 株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。